

沖縄県労働基準協会だより



主な内容

- 各地区安全管理推進大会を開催
- 第96回 全国安全週間
- 全国産業安全衛生大会In名古屋
- 免許試験(沖縄会場第1回目)受験申請書の受付について
- 沖縄労働局から
 - ①県内における令和4年の労働災害発生状況について
 - ②令和4年労働災害・死亡災害発生状況(確定値)
- 講習会のご案内(令和5年8月分)
- 新規加入事業場のご紹介(令和5年5月16日~6月15日))



初夏の名護湾

青い空青い海、そして白く輝くビーチ、6月の爽やかな海風、散策する人。そしてUFOの様なドーム屋根が印象的な情景です。
(撮影地 名護湾にて 撮影者・写真提供:与儀 栄太郎氏)

発行所/一般社団法人 沖縄県労働基準協会
〒900-0001 那覇市港町 2-5-23
電話: 098-868-2826
FAX: 098-869-1714

発行人/会長 古波津 昇
定価/1部 50円
(会員の購読料は会費の中に含む)

ホームページ <https://www.okinawa-roukikyo.org/>

令和5年度 安全管理推進大会 を各地区で開催！

〈スローガン〉「高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場」

令和5年度全国安全週間を前に、準備期間である6月に、沖縄県労働基準協会の各支部と関係労働災害防止団体等の共催、各労働基準監督署の後援により、各地区において安全管理推進大会が開催されました。「人命尊重」の基本理念の下、自主的な労働災害防止活動を推進し、安全意識の高揚と安全活動の定着を図るべく、各地区の大会に多くの事業場が参加しました。

那覇地区

6月8日(木)にアイム・ユニバースてだこホール(小ホール)にて令和5年度安全管理推進大会を開催し、83事業所157名が参加しました。

参加者全員で黙祷を捧げたあと、開会あいさつした仲西労働基準協会那覇副支部長は、昨年の県内における休業4日以上死傷者数が過去最多となったことにふれ、「この深刻な状況を重く受け止め、各事業場で安全管理対策に継続的に取り組んでほしい」と呼びかけました。

安慶名那覇労働基準監督署長からは、「労働基準監督署では、労働災害の未然防止に向けて各企業や現場に赴くほか、災害が発生した場合には原因の究明と対策を講じていただく指導をさせていただいています。また、負傷された場合など労災補償給付の調査の過程では、後遺障害に苦しむ被災者、介護にあたる被災者家族、或いは大黒柱を失った遺族と面談することも少なくありません。皆様方ご自身や同僚、部下の方々が労働災害に遭わないように、安心・安全な職場づくりに向けて、労使ともに認識を一つに取り組んでいただきますよう切にお願いいたします。」との来賓あいさつがありました。



児玉那覇監督署安全衛生課長からは、全国安全週間に向けての取り組み、転倒災害、はしご・脚立の転落災害防止等について説明がありました。

沖縄パナソニック特機(株)の取締役 エンジニアリング本部長の新垣安敏氏より「我が社の安全管理活動」と題して、自社の安全管理体制や安全管理目標等についての事例発表がありました。

また、建災防沖縄県支部浦添・西原分会の安全指導員を中心に参加者全員で安全週間スローガンに向かい指差唱和が行われ、労働災害ゼロへの決意を新たにしました。大会宣言が、沖縄産業保健総合支援センターの玉那覇副所長より読み上げられ、参加者全員が労働災害のない安全に働くことができる職場環境を築くことを宣言しました。



中部地区

6月7日(水)、沖縄市産業交流センターにて令和5年度中部地区安全管理推進大会を開催し、75事業所137名が参加しました。

参加者全員で黙とうを捧げたあと、共催者を代表して金城労働基準協会中部支部長のあいさつで開会し、金城支部長からは、大会を機に労働者一人一人が安全に働くことが出来る職場環境を築けるよう取り組んでいただきたい旨呼びかけがありました。

比嘉沖縄労働基準監督署長からは、「本年は3月までに労働災害により3人の方が亡くなっている。労働者の命が失われ、健康を害することは、労働災害の発生は単に労働力の損失という面だけではなく、社会的・人間的な重要な問題である。労働災害の絶滅を図るためには、労働者の安全と健康の公共的価値を認識し、長期的な視点にたって労働災害対策をなお一層推進しなければならない。今年度からスタートした第14次労働災害防止計画では、これまでの計画でも取り組んできた業種等に応じた災害防止対策に加えて、各労働局単位で新たに設立した「SAFE協議会」などの新たな枠組みを活用し、労働災害・疾病防止に取り組むので皆様方にもご協力頂きたい。また安全週間期間中、職場においては様々な取り組みや行事が行われますが、経営トップの安全への所信表明については道標にもなるので、ぜひ行って頂きたい。」旨の来賓あいさつがありました。





佐喜真沖縄監督署安全衛生課長からは、県内および沖縄監督署管内における令和 4 年度の災害発生状況、沖縄労働局第 14 次労働災害防止計画の重点事項、安全週間に係る実施者が継続的に実施する事項として事業場で使用している各種機械の法令事項の確認、リスクアセスメントの実施による作業手順書の確認・改善、資料に基づき法改正の状況等の説明が行われました。



特別講演では、中央労働災害防止協会九州安全衛生サービスセンター所長の野口正明氏より「めざそう 転倒災害ゼロ!」と題して、転倒リスク低減のポイントの講話が行われました。

次に本大会の安全の誓いが鉄鋼処理産業(株)の知念俊彦氏により読み上げられ、参加者全員の総意により採択されました。指差唱和では、建災防沖縄県支部の安全指導者の仲宗根正勝氏が代表となり、参加者全員でゼロ災を誓いました。



北部地区

6 月 9 日(金)、北部会館 3 階研修室にて令和 5 年度北部地区安全管理推進大会を開催し、43 事業所 91 名が参加しました。参加者全員で黙とうを捧げたあと、沖縄産業保健総合支援センターの玉那覇副所長のあいさつで開会し、続いて、建災防沖縄北部分会の仲程分会長より主催者代表挨拶がありました。

上原名護労働基準監督署長からは「時間外労働上限規制の適用となる業種に対しては、個別支援や説明会を実施しているので、気軽に相談していただきたい。北部地区では令和 3 年から 2 年連続で死亡災害は発生させておらず、休業 4 日以上労働災害も令和 3 年に比べ令和 4 年は新型コロナウイルス感染症を除けば 8 人の減少となっているが、平成 29 年以降増加傾向にある労働災害が改善し減少に転じたとは言い難い状況にある。労働災害を減少させるため第 14 次労働災害防止 5 年計画を今年度から新たにスタートさせており、この計画に基づく施策について労使一丸となって取り組んでほしい。」旨来賓挨拶がありました。



中野名護監督署労働基準監督官からは、安全週間趣旨、北部地区の労働災害の発生状況沖縄労働局第 14 次労働災害防止計画等についての説明がありました。



特別講演では、名桜大学人間健康学部看護学科の松下聖子教授より「防災教育：守ろういのちと生活」と題し、実体験を踏まえて、被災者のコミュニティの回復のプロセスとこころの変化など、分かりやすくご説明いただきました。



(株)屋部土建の山田百合奈氏より大会宣言が読み上げられ、職場環境を踏まえた安全管理で労働災害のない職場づくりに邁進することを宣言し採択されました。指差し唱和では、労働基準協会北部支部安全衛生部会の島袋部会長の声出で、参加者全員が安全週間スローガン読み上げました。



最後に、安富労働基準協会北部支部長より「今日のこの大会を契機に、みんなで健康で事故のない職場づくりに取り組み、安全週間のもとより、これから一年間、ゼロ災害を是非達成しましょう。」と閉会挨拶がありました。

宮古地区

6 月 13 日(火)、宮古島市中央公民館(未来創造センター)にて、令和 5 年度宮古地区安全大会を開催し、33 事業場、80 名の参加がありました。

参加者全員で黙とう後、砂川港災防沖縄総支部宮古支部長の挨拶により開会し、上里労働基準協会宮古支部長の挨拶では、人手不足が深刻になっており産業、労働災害事故の増加に繋がらないよう安全管理体制の充実を図り、労働災害防止の取り組みをお願いしたいと呼びかけました。

井上茂樹宮古労働基準監督署長からは、「沖縄県内の令和 4 年の労働災害は、死亡者数は前年と比べて大きく減少したが、休業 4 日以上死傷者数は昭和 47 年以降で最多となっており、宮古地区も同様の傾向にあり、憂慮すべき事態となっている。沖縄労働局第 14 次労働災害防



止計画においては、特に建設業及び製造業の労働災害防止対策の推進を重点に掲げ、セーフワーク運動などを推進します。全国安全週間のスローガンの下、宮古地区の労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くために、労使一丸となった取組をお願いします。」旨来賓挨拶がありました。

大久保宮古監督署監督官からは、令和5年度全国安全週間の実施要綱及び労働災害発生状況についての説明がありました。



特別講演では、「痛みなく健康な体で仕事が続けられるための簡単体操」と題して、ハチワレスポーツの健康運動指導士である平良真菜美氏より腰痛予防の講話があり、簡単で効果的な体操を参加者全員で行いました。

平良建災防沖縄県支部宮古分会長が読み上げた大会宣言を採択し、労働基準協会宮古支部安全衛生部会、建災防宮古分会 SP 会を筆頭に参加者全員でスローガンに向かい指差唱和が行われ、労働災害ゼロに向け決意を新たにしました。



八重山地区

6月7日(水)、石垣市民会館中ホールにて令和5年度第31回八重山地区安全大会を開催し、96名が参加しました。

参加者全員で黙祷を捧げたあと、米盛建災防八重山分会長のあいさつで開会し、建災防指導員らによる指差唱和が行われた。宮良八重山支部長からは「【安全の見える化】や【災害の無い職場環境のためのコミュニケーションを図る工夫】を具体化して自分たちの職場を安全・安心なゼロ災職場にする、八重山地区において一人の被災者を出さないという決意を新たにしましょう」と呼び掛けました。



渋谷八重山労働基準監督署長からは、「労働災害で後遺障害が残るとそれまで行っていた仕事ができなくなることもあり、本人や家族までもが人生を大きく変えられることもありえる。事業場も経済的損失が発生する。そうならないように普段から労働者が安全かつ安心して働くことができる職場づくりに取り組むことは非常に重要であり、結果として人材の確保・育成を始めとする組織の活性化や業績の向上、ひいては社会的価値の向上に繋がる。全国安全週間は安全意識を高める良い機会であり、是非とも有意義なものにしていただきたい。」旨のあいさつがありました。



田村八重山監督署労働基準監督官からは、八重山監督署管内の労働災害は転倒災害、腰痛等の動作の反動無理な動作による災害が上位となっており、重大災害につながる墜落災害もある等の説明がありました。

支部表彰では、(株)米盛建設工業(代表取締役米盛博明)と(有)昭電工業(代表取締役砂川一晃)が表彰されました。最後に、共和産業(株)石垣支店の佐伯和佳奈より大会宣言が読み上げられ、労働災害のない安全・安心なゼロ災職場づくりを目指すことを誓い安全意識を高めました。



スローガン
高める意識と安全行動
築こうみんなのゼロ災職場

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動の推進、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図る」とを目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で96回目を迎えます。

これまで、事業場では、労使が協働して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により労働災害は長期的には減少していますが、令和4年の労働災害については、死亡災害は前年を下回る見込みであるものの、休業4日以上の死傷災害は前年を上回る見込みであり、近年、増加傾向に歯止めがかからない状況となっています。

特に、軽微な障害といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として多く発生しています。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、本年3月に策定された第14次労働災害防止計画に基づき施策を着実に推進するための不断の努力が必要であり、特に初年度となる令和5年度においては、労使一丸となった取組が求められます。

そのため、令和5年度は「高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場」のスローガンの下、全国安全週間を実施することとしました。

第96回
全国安全週間
令和5年7月1日(土)~7日(金)

【主催】 厚生労働省、中央労働災害防止協会
 【協賛】 建設労働災害防止協会、海上労働災害防止協会、労働安全衛生協会、労働安全衛生協会、林業・木材製造労働災害防止協会

準備期間:令和5年6月1日(木)~30日(金)

※裏面の「令和5年度全国安全週間実施要綱について」もご覧ください。

第82回(令和5年度)
全国産業安全衛生大会
in 名古屋
令和5年9月27日(水)~29日(金)
会場 ポートメッセなごや
※全国大会参加ツアー申込受付中(締切日7/25)
お問い合わせ先 (一社)沖縄県労働基準協会
総務 098-868-2826

第82回 全国産業安全衛生大会
in 名古屋
令和5年9月27日(水)~29日(金)
会場 ポートメッセなごや
※全国大会参加ツアー申込受付中(締切日7/25)
お問い合わせ先 (一社)沖縄県労働基準協会
総務 098-868-2826

JISHA 中央防

沖縄労働局から

県内における令和4年の労働災害発生状況について

～ 死傷者数が増加～

令和5年5月30日発表

令和 4 年 1 月 から 12 月 までの労働災害による**死亡者数** (以下「死亡者数」という。)は**2 人** (前年比 10 人減・83.3%減)、休業 4 日以上**の死傷者数** (以下「死傷者数」という。)は統計を開始した昭和 47 年以降で**最多の 3,267 人** (前年比 1,656 人増・102.8%増)。

なお、新型コロナウイルス感染症による死亡者数は 0 人 (前年 1 人)、死傷者数は 1,945 人 (1,616 人増・491.2%増) と大きく増加。

また、新型コロナウイルス感染症を除いた場合、死亡者数は 2 人 (前年比 9 人減・81.8%減)、死傷者数は昭和 47 年以降で最多の 1,322 人 (前年比 40 人増・3.1%増)。

労働災害を減少させるために策定した「**沖縄労働局第 13 次労働災害防止計画**」 (平成 30 年度～令和 4 年度) では、令和 4 年における死亡者数を 12 人以下とし、死傷者数を 1,130 人以下とすることを目標としていたところ、死亡者数については目標を達成しましたが、死傷者数については新型コロナウイルス感染症を除いた場合でも未達成となりました。

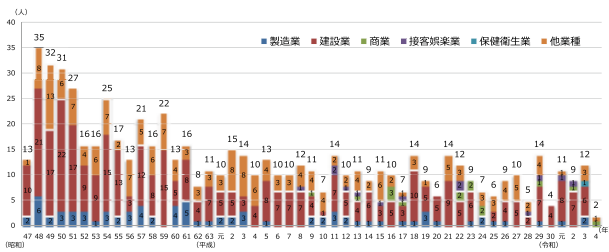
よって、令和 5 年度からは公表済の「**沖縄労働局第 14 次労働災害防止計画**」 (令和 5 年度～令和 9 年度) に基づき、「**沖縄県建設業 Safe-Work 運動**」の展開等による建設現場等における墜落・転落災害の防止対策の徹底や、「**沖縄県小売業 SAFE 協議会**」や「**沖縄県介護施設 SAFE 協議会**」による**転倒災害や腰痛災害の防止を目的とした自主的な安全衛生活動の定着**を図りながら、より一層労働災害の減少に取り組んでまいります。

別添 1-1

県内における労働災害(死亡)発生状況の推移

死亡災害

- 死亡災害は昭和 48 年をピークに減少傾向にあったが、その後は毎年 10 人前後で推移している。
- 令和 4 年は減少し、前年比マイナス 10 人、83.3%減少した。
- 令和 4 年は死亡災害が統計史上最も少ない年となった。
- 建設業においては、平成 24 年以降 10 年ぶりに死亡災害が 0 人となった。



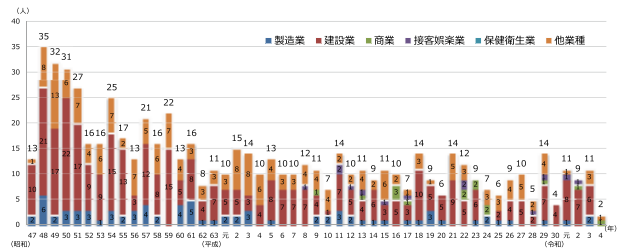
(注) 1 死亡者数は死亡届報告による。
 2 平成6年以前については、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前については、保健衛生業は他業種に含まれる。

別添 1-2

県内における労働災害(死亡)発生状況の推移 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

死亡災害

- 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた場合においても、令和 4 年は減少し、前年比マイナス 9 人、81.8%減少した。



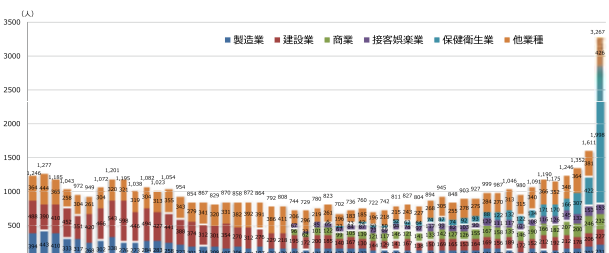
(注) 1 死亡者数は死亡届報告による。
 2 平成6年以前については、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前については、保健衛生業は他業種に含まれる。

別添 2-1

県内における労働災害(休業4日以上)発生状況の推移

休業4以上の死傷災害

- 労働災害は減少傾向にあったが、平成 11 年を境に、増減を繰り返しながら増加傾向にある。
- 令和 4 年は昭和 47 年以降で過去最多となった。



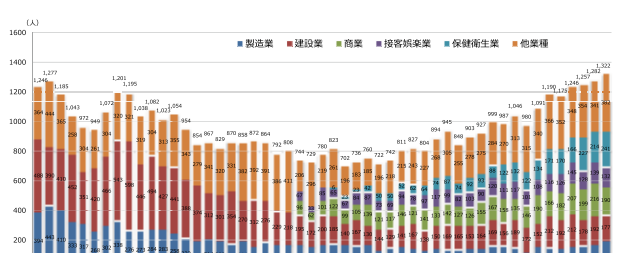
(注) 1 休業4以上の死傷者数は労働者死傷届報告による。
 2 平成6年以前については、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前については、保健衛生業は他業種に含まれる。

別添 2-2

県内における労働災害(休業4日以上)発生状況の推移 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

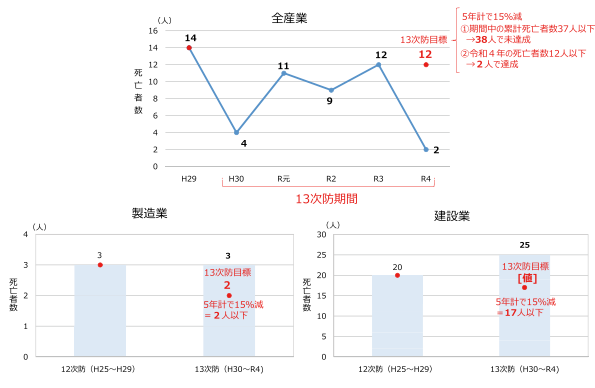
休業4以上の死傷災害

- 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた場合においても、令和 4 年は昭和 47 年以降で過去最多となった。

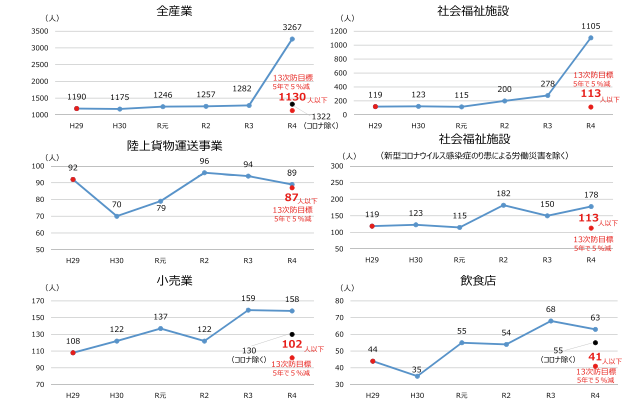


(注) 1 休業4以上の死傷者数は労働者死傷届報告による。
 2 平成6年以前については、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前については、保健衛生業は他業種に含まれる。

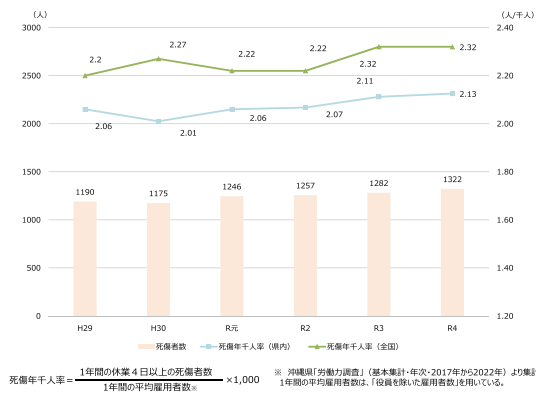
沖縄労働局第13次労働災害防止計画の達成状況(死亡) 別添4



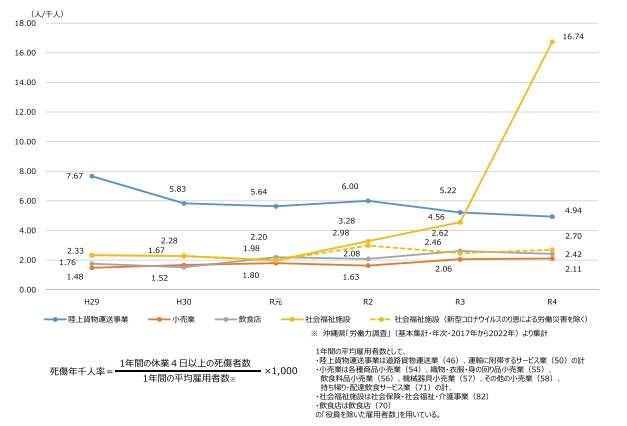
沖縄労働局第13次労働災害防止計画の達成状況(休業4日以上) 別添5



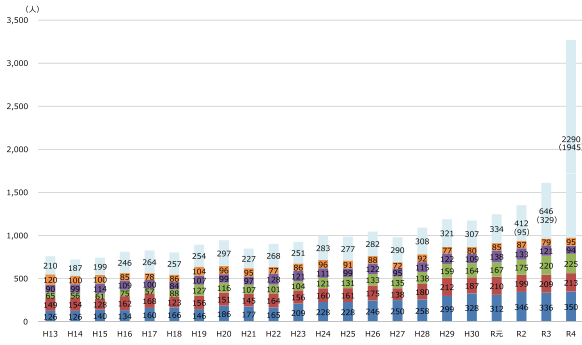
県内における死傷年千人率の推移(全産業) 別添6 (新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)



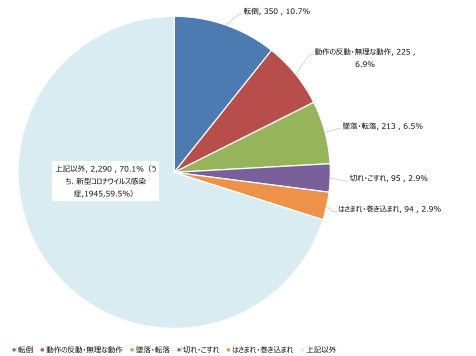
県内における死傷年千人率の推移(13次防の重点業種別) 別添7



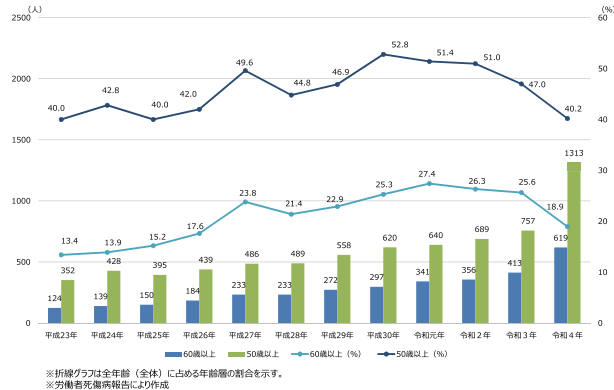
県内における事故の型別労働災害発生状況の推移 別添8 (休業4日以上・全産業)



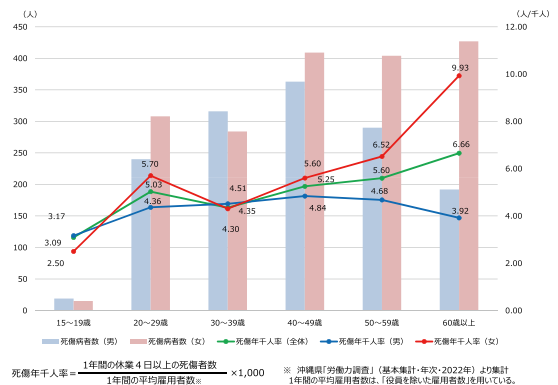
令和4年の県内における事故の型別労働災害発生状況 別添9-1 (休業4日以上・全産業)



県内における高齢労働者等の労働災害発生状況の推移 別添10-1 (休業4日以上・全産業)



令和4年の県内における年齢別・男女別死傷年千人率 別添11-1



詳細については、沖縄労働局のホームページをご参照ください。
なお、担当部署は、沖縄労働局 労働基準部 健康安全課 (電話番号 098-868-4402) です。

令和4年業種別署別労働災害発生状況

(確定版) 沖縄労働局

業種	令和4年(12月末累計) 確定版						令和3年(12月末累計) 確定版						局計対令和3年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	107	94	17	4	9	231	(2) 109	63	10	14	7	(2) 203	28	13.8
食料品製造業	66	44	11		5	126	67	36	8	11	3	125	1	0.8
鉱業						0					1	1	▽ 1	▽ 100.0
建設業	99	81	29	9	9	227	(1) 87	(2) 73	29	(1) 8	(2) 9	(6) 206	21	10.2
土木工事業	16	9	9	4	2	40	(1) 14	(1) 10	8	(1) 2		(3) 34	6	17.6
建築工事業	76	63	15	3	6	163	62	57	14	3	(2) 7	(2) 143	20	14.0
交通運輸事業	27	3			1	31	14	6		1	2	23	8	34.8
陸上貨物運送事業	58	25	1	3	2	89	70	18	1	2	3	94	▽ 5	▽ 5.3
港湾荷役業	1		3	3	3	10	6		(1) 1		2	(1) 9	1	11.1
林業						0						0	0	-
農業、畜産・水産業	9	5	11	2	1	28	3	5	3	1	4	16	12	75.0
第三次産業(運輸を除く)	(2)1,351	848	299	69	84	(2) 2,651	(2) 457	(1) 386	117	45	54	(3) 1,059	1592	150.3
商業	(1) 112	95	7	9	9	(1) 232	138	78	14	5	11	246	▽ 14	▽ 5.7
小売業	(1) 63	77	5	4	9	(1) 158	71	62	13	4	9	159	▽ 1	▽ 0.6
接客娯楽業	70	41	10	10	22	153	41	59	23	10	20	153	0	0.0
旅館・ホテル	20	18	7	6	17	68	15	22	11	3	13	64	4	6.3
飲食店	34	20	2	4	3	63	24	27	7	4	6	68	▽ 5	▽ 7.4
保健衛生業	1,034	612	270	37	45	1,998	(1) 166	159	57	24	16	(1) 422	1576	373.5
社会福祉施設	517	360	186	13	29	1,105	(1) 97	98	45	24	14	(1) 278	827	297.5
ビルメンテナンス業	40	22	5	4	3	74	30	12	10	1	2	55	19	34.5
その他の業種	(1) 95	78	7	9	5	(1) 194	(1) 82	(1) 78	13	5	5	(2) 183	11	6.0
全産業	(2)1,652	(0)1,056	(0) 360	(0) 90	(0) 109	(2) 3,267	(5) 746	(3) 551	(1) 161	(1) 71	(2) 82	(12) 1,611	1656	102.8

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(じむを除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和4年死亡災害発生状況

(確定版) 沖縄労働局

番号	所轄署	事故の型	起因物	業種別	発生時期	年齢	労働者数(規模別)	発生状況
1	那覇	交通事故(その他)	その他の乗物	その他の事業	3月中旬	60歳台以上	10~29	乗務していた飛行機が墜落したものを。
2	那覇	墜落・転落	建築物、構築物	その他の小売業	9月上旬	50歳台	1~9	エアコン設置の際に庇の上から約3.5m下の地面に墜落したものを。

※労働者死傷病報告による。統計情報は今後の調査により修正される場合があります。

令和5年度

免許試験(沖縄地区出張特別試験) 沖縄会場第1回目受験申請書の受付について

1 沖縄会場第1回目

試験日 令和5年9月17日(日)

試験場 琉球大学 共通教育棟(西原町字千原1)

2 受験申請書の受付期間

令和5年7月10日(月)~7月21日(金) 必着

受付時間 9:00~12:00、13:00~16:00 ※土・日・祝日、除く

※① 学科試験手数料・・・**8,800円**(事前に金融機関で払い込んでください)

② 受験申請書は、沖縄県労働基準協会各支部で配布しております。

※ 受験申請書は、変更されておりますので新しい受験申請書を使用して下さい。



主催 公益財団法人 安全衛生技術試験協会 九州安全衛生技術センター
協力 一般社団法人 沖縄県労働基準協会



講習会のご案内 (令和5年8月分)

長年の実績と信頼、理解し易い講習に努めています



二次元
バーコードからも
ご確認頂けます。

各講習の日程表など詳細については、当協会ホームページにも掲載しております。

項目	講習名	実施日・実施会場	受講料等 (テキスト代込み)
事業部 (教習センター) ☎ (098) 979-7897 ☎ 979-9975 那覇支部 ☎ (098) 868-2831 ☎ 869-1714 中部支部 ☎ (098) 937-0162 ☎ 937-0163	職長教育・安全衛生責任者教育	8/1(火)~2(水) 沖縄市産業交流センター(沖縄市泡瀬)	会 員 16,350円 職長のみ 14,080円 非会員 21,850円 職長のみ 19,580円
	アーク溶接特別教育	8/3(木)~6(日) 学 沖縄建設労働者研修福祉センター3階(浦添市牧港) 実 那覇工業高校 機械科溶接実習室(浦添市勢理客)	会 員 15,910円 非会員 19,210円
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	8/7(月) 学 沖縄市産業交流センター(沖縄市泡瀬) 実 教習センター(うるま市州崎)	会 員 9,090円 非会員 12,390円
	第二種衛生管理者免許試験準備講習	8/8(火)~10(木) 沖縄市産業交流センター(沖縄市泡瀬)	会 員 18,040円 非会員 24,640円
	玉掛け技能講習	学 8/14(月)~15(火) 沖縄市産業交流センター(沖縄市泡瀬) 実 A班16(水)、B班17(木)、C班18(金) 教習センター(うるま市州崎)	免除有 25,930円 免除無 27,930円
	特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者技能講習	8/16(水)~17(木) 沖縄市産業交流センター(沖縄市泡瀬)	13,380円
	自由研削といしの取替等の業務に係る特別教育	8/18(金) 沖縄市産業交流センター(沖縄市泡瀬)	会 員 9,420円 非会員 12,720円
	フォークリフト運転技能講習	学 8/21(月)~25(金) 沖縄市産業交流センター(沖縄市泡瀬) 実 教習センター(うるま市州崎)	46,650円
	はい作業主任者技能講習	8/22(火)~23(水) 沖縄市産業交流センター(沖縄市泡瀬)	14,095円
	高圧・特別高圧電気取扱者特別教育	8/24(木)~25(金) 沖縄市産業交流センター(沖縄市泡瀬)	会 員 12,830円 非会員 16,130円
	安全衛生推進者養成講習	8/31(木)~9/1(金) うるマルシェ2階(うるま市前原)	13,930円
	北部支部 ☎ (0980) 54-4700 ☎ 52-7004	小型移動式クレーン運転技能講習	学 8/7(月)~8(火) 北部会館3階(名護市宇茂佐の森) 実 A班 8/9(水)、B班 10(木) ネオパークオキナワ駐車場
ガス溶接技能講習		8/16(水)~18(金) 学 北部会館3階(名護市宇茂佐の森) 実 名護商工高校機械システム科 溶接実習室	12,280円
宮古支部 ☎ (0980) 73-1455 ☎ 73-6511	アーク溶接特別教育	学 8/3(木)~6(日) 宮古建設会館 2階ホール 実 宮古工業高校 溶接実習室	会 員 15,910円 非会員 19,210円
	安全衛生推進者養成講習	8/30(水)~31(木) 宮古建設会館 2階ホール	13,930円
八重山支部 ☎ (0980) 88-5355 ☎ 88-5360	ガス溶接技能講習	学 8/4(金)~5(土) 石垣市健康福祉センター 2F視聴覚室 実 八重山商工高校 機械科溶接実習室	12,280円
	アーク溶接特別教育	学 8/18(金)~20(日) 株紫電舎 2階会議室 実 八重山商工高校 機械科溶接実習室	会 員 15,910円 非会員 19,210円
	小型移動式クレーン運転技能講習	学 8/22(火)~24(木) 株紫電舎(2階会議室) 実 石垣港南ぬ浜町ふ頭用地	二科目免除 23,705円 一科目免除 25,705円 免除無 27,705円

各講習の日程表・受講申請書が必要な方・定員の確認は、各支部へお問い合わせください。
・受講予約者が定員に達している場合には、キャンセル待ちとなりますので、ご了承ください。



新規加入事業場のご紹介 (5月16日~6月15日) ※次の理事会にて承認予定		
協会支部名	事業場名	所在地
中部支部	株式会社 S K プロダクト沖縄	沖縄市知花4-2-2